

明星大学に対する加盟判定審査結果ならびに認証評価結果

I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

したがって、2006（平成18）年4月1日付で正会員への加盟・登録を承認する。

認定の期間は2011（平成23）年3月31日までとする。

II 総 評

一、理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

全学

貴大学は、創始者・児玉九十が教育体験から示した『和』の精神のもとに科学する心をもった、道義心の強い、世界に貢献する人材の育成」を目指し、「健康で真面目に努力」を校訓として、1964（昭和39）年に理工学部5学科を現在の日野キャンパスに創設したことからスタートした。創立40周年を迎えた2004（平成16）年には、理工、人文、経済、情報、日本文化の5学部、大学院理工、人文、情報学の3研究科、通信教育課程の人文学部心理・教育学科および大学院人文学研究科教育学専攻を擁する総合大学に発展した。法人理事会の下部機関として「明星教育理念委員会」で理念の具体化について検討し、また、自己点検・評価活動の一環として、教育理念に関する教職員アンケートを行っている。このように教職員の声を聞こうとしており、改革にかける熱意が伝わってくる。しかし、総じていえば、建学の精神に基づく学部・大学院それぞれの特色はややわかりにくい。特に大学院の理念・目的は明確とはいえない。大学全体に共通する理念・目的を明確にして教育課程に反映させるという点において弱さがあり、改善が必要である。

理工学部・理工学研究科

理工学部は、貴大学の理念にある「科学する心」に基づき、1964（昭和39）年に開設された。理学系・工学系の二つの領域を軸に、新しい学術・技術を教授する一方、人格的な完成をも目指す教育理念は、理工系教育にとって重要な考え方である。しかし、理工学研究科の理念・目的・教育目標は総花的で特色が見えてこない上、院生に対して建学の精神や教育目標の周知がなされていると思えない。教育目標は機会ある

毎に学生や受験生、あるいは社会に周知する必要がある。

人文学部・人文学研究科

人文学部は、前述の建学の精神のもと教員と学生が人格的接触をしながら、「体験教育」とおして「親切でしかも厳しく」教育活動を行うことを目指している。とりわけ、社会で活躍する人々の能力・資質向上を目的とした通信教育の実施体制には目を見張るものがある。しかし、教職員に対するアンケート調査の結果では教育理念に対する多様な意見が示されており、また建学の精神および教育方針を活かした指導ないし対応は積極的には行なわれていないので、改善策を検討することが必要である。人文学研究科は、カリキュラムないしはコースの説明が主で、各専攻の理念に基づいた目的と養成する人材について具体的に明示することが望まれる。

経済学部

経済学部は、「学生諸君が持つ多様な潜在能力を抜き出し、自分自ら社会に通用する実践的な力を身につけること、それと同時に、他人への配慮も行いうるゆとりある人間としての人格形成に励むことを最大限支援する」ことを教育目的としている。しかし、「実践的な力を身につける」ために示された「地域と連携した体験教育」は、個々の教員に任されているのが現状であり、理念の体現を学部全体で図るというまでに至っていないので、今後、学部全体の中でどのように具体的に展開していくのか、検討が望まれる。

情報学部・情報学研究科

情報学部は、「理論と実践」を総合化し、また電子情報学科と経営情報学科の相互乗り入れによって理系・文系の枠を越えた新しい「情報」教育を目指して1992（平成4）年に設置された。大学創立40周年を機として、2005（平成17）年に情報学科のみの学部へ改組し、青梅キャンパスに比べ交通条件の良い日野キャンパスに移転して再出発することとなったが、新情報学部を「高度な情報工学」を学ぶ場とするのか、あるいは、「情報処理と情報を伝達するネットワークを構成するシステム」と、それをもとにした「情報処理の応用」を学べる、「理想的な情報学の知的フィールド」とするのか、明確化することが必要である。また、情報学研究科の研究分野を「マネジリアル・システムズ・インフォマティクス」（Managerial Systems Informatics）としたことは意欲的であり評価できるが、学部再編後の情報学研究科の使命・目的を今後どうしていくのか、明確化していくことが必要である。

なお、情報学部の改組により、今後少なくとも3年間、新旧情報学部の学生、情報学研究科の院生と教員が2キャンパスに分かれているため、設備を含め種々の問題を

生じる恐れがある。この状況においても、教育全般の質に影響することなく新学部の教育を実施・運営することが必要である。したがって、新生情報学部の完成後に、改めて相互評価申請を行うことが望ましい。

日本文化学部

日本文化学部は、「国際人として日本の文化を世界の人々に語り、自ら創造してゆくことのできる人間」の育成を目標としており、学部の教育内容を「言語表現」、「視覚表現」の二つの柱から捉えた学科構成は、着実かつ順当なものである。ただし、言語文化学科の「日本固有の言語文化を探究」し、「国際社会の中で日本のことばを自ら表現できる能力を培う」という教育目標をどのようなかたちで達成していくのかは、さらなる検討課題であろう。

二、自己点検・評価の体制

貴大学における自己点検・評価活動は、1996（平成8）年に経営母体と大学運営者との分離が行われたことに連動し、1997（平成9）年度の理工学部を嚆矢として、各学部等の部局レベルでの活動から出発した。2003（平成15）年度には「明星大学自己点検・評価規程」や細則を整備し、自己点検・評価に関わる全学的組織を設置した。現在は、自己点検・評価の基本方針、項目、評価基準等基本事項の策定にあたる「自己点検・評価基本方針策定委員会」のもと、「全学自己点検・評価実施委員会」、「部局別自己点検・評価実施委員会」、「『自己点検・評価報告書』編集委員会」を設けている。自己点検・評価に係る規程並びに委員会組織が設置されており、全学的に適切な取り組みを行っている。しかし、その結果の公表は学内教職員に限られており、どの程度改革に繋がっているかが不明瞭であり、活用の仕方が十分ではない。また、2005（平成17）年度に大幅な学部・学科の改組を行ったので、継続性と改革性の両面から、今後の自己点検・評価を実施することが望まれる。

三、長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

1 教育研究組織

「シェイクスピアセンター」、「東京リンカーンセンター」、「戦後教育史研究センター」、「田老宇宙線観測所」など、ユニークな施設を設置しているので、教育・研究面で、これらの施設をより有効に活用することが望まれる。

また、入学定員の確保が困難になるという状況において、「体験教育」の伝統を堅持しつつ、英語英文学科の国際コミュニケーション学科への改組など、時代のニーズに対応する教育研究組織の再編・整備を進めている。

2 教育内容・方法

(1) 教育課程等

全学部

導入教育として、4年間の学生生活に展望をもたせる動機付けを行うことが必要であるが、この点については、2005（平成17）年度から全学共通で開講された科目「自立と体験」において、社会で活躍している卒業生や著名人の講演を聴かせた後に毎回提出させるレポートを評価し、個々の学生の成長度を把握することなどによって効果を生み始めているので、今後に期待したい。

理工学部

『自己点検・評価報告書』全体からは、バランスの良い教育課程を編成していると見受けられる。理工学部の特色を生かすようなきめの細かい教育の実践が望まれる。

機械工学科の「機械解剖学」は、身の周りにある機械の分解・観察・組み立て・実験といった一連の作業を通して観察力や取りまとめ能力などを育成しようとするもので、新たな導入教育として評価できる。他学科においても「1年次のゼミ」などの取り組みをとおして、機械工学科と同様の成果を期待したい。また、理工学部としての目的・教育目標を実現するためには、「工学倫理」、あるいは「技術者倫理」などの講義の導入も必要であろう。

なお、専門教育において講義数が多すぎるように見受けられる。学部では、一つ一つの講義で学生が確実に実力を蓄えることのできる教育システムの構築が重要になる。

人文学部

教育の理念・目的や授与される学位に照らして、授業科目を概ね適切に配置し、教育課程の体系性を確保している。学生の学習実態・学習負担に対応し、大学全体の卒業単位、全学共通履修単位、学部・学科共通履修単位を定めるなどの改善の方向性は評価できる。また、全ての学科で1年次にゼミ又は演習科目を設け、専門科目への導入教育とあわせて学習スキル等について指導していることは評価できる。しかし、総合文化科目の必要履修単位数でみるかぎり、教養教育は必ずしも十分とはいえないこと、また、一部の学科では教員1人あたりの学生数の比率が高く教員の負担が過大であり、目的の達成度が十分であると教員が考えていないこと、アンケート調査で授業内容について約7割の学生が不満を訴えている学科があることは問題である。また、留年者の数が年々増加していることの原因の解明と対策が必要である。

経済学部

専門的・実践的な科目を設置してきてはいるが、理念に沿った科目設定をまだ十分には行っていないので改善が望まれる。また、経済学科のカリキュラムにおいて、系統的履修のための3コースを履修ガイダンスで説明することとなっているが、コースメニューを示すことが必要である。

情報学部

電子情報学科の就職先と開設科目との乖離や、アンケートで半数近い学生がカリキュラムへの不満を表明したことなどの問題に対処するため、2005（平成17）年度の学部再編に際して電子情報学科を情報学科としてソフト系コースを強化したことは適切な措置である。推薦合格者に対して数学・英語の入学前学習指導を実施していること、並びに新入生に対し数学力テストを行い低学力のクラスに対し外部委託による基礎数学教育を実施していることは、現実的である。なお、外部委託に際し、外部講師と在籍教員との密な連絡体制の構築が望まれる。

日本文化学部

日本文化の独自性と普遍的価値を探究したうえで、外国や異文化に対する深い理解をめざすべく、その教育内容の整備と充実がなされている。しかし、言語文化学科の主軸の一つである「言語表現」に関し、「言語表現」の理解、享受のみならず「日本文化を言語や文章で世界に向けて発信する」とうたわれた、創作・実技面の授業科目を、さらに充実させる必要がある。

1年次には基礎演習を配置し、2年次以降もそれぞれ演習クラスを配置し、異なった分野の科目を学科科目の中でも比較的まんべんなく配置していることは評価できる。しかし、総合科目Ⅶは、内容からして文学の内容であり、実質的には人文分野に配置されるべきであろう。

理工学研究科

理工学研究科の教育内容は、総花的であり特色が見られない。多くの専攻では、教員の専門に直結する講義により修士課程の講義群が構成されているように見受けられる。修士課程においても、専攻の基礎科目、あるいは各専攻に共通する基礎科目を開講し、広く基礎を教える姿勢が必要であろう。修士課程におけるカリキュラムの構造化（組み立てとその関連）について検討することが急務である。また、社会人・留学生の受け入れに配慮した体制の整備が望まれる。

人文学研究科

すべての専攻に修士課程・博士課程を設置し、学部教育との連続性を加味した体系的な教育課程が構築されている。また、院生の意見を反映し、研究指導を単位化したこと、同一教員の科目を複数年にわたって履修できるようにしたことなどは評価できる。しかし、学部との一貫性、博士課程前期と後期の一貫性についてはいっそうの検討が必要である。

なお、大学院便覧に掲載されている大学院学則の抜粋には「授業科目、単位数及びその履修方法は別表（２）のとおりとする」とあるが別表が示されていないなどの不備がある。院生の利便性を高めるよう十分留意して刊行物の作成にあたる必要がある。

情報学研究科

情報学研究科は、マネジリアル・システムズ・インフォマティクスを目指し、情報基礎、応用情報、管理科学情報の３つの教育・研究群で構成するものとし、授業科目もこの趣旨に沿って構成しようとしているが、実際には、電子情報工学と経営情報学を並べた内容となっている。情報学部の再編を契機として本研究科の目指すところをより明確にし、それに合致した教育内容を整備することが望ましい。

なお、この分野では社会人大学院生のニーズがあると思われるが、その受け入れは十分でないので、具体策を検討する必要がある。

（２）教育方法等

全学部

努力は認められるものの、授業評価の取り組みが限定的であること、シラバスについても各担当者の裁量に任されており全体として記載内容の統一性に欠けていること、教養教育の意義や役割が十分に広報されていないこと等については、改善が望まれる。

理工学部

４月の集合ガイダンス以外に、教務職員や教員が必要に応じて、随時個別指導を行っている。着実な教育効果を期待することができる。

また、学生の学習意欲を喚起する演習・実験・ゼミナールの導入などカリキュラムの改革が不断に実行されている。しかし、『自己点検・評価報告書』からは、学生の基礎学力不足を指摘する記述が少なくない。また、各講義の評価基準を教員個人に任せているため、組織としての評価基準や達成度に関する共通理解がな

いように見受けられなどの問題点が散見される。カリキュラムの構造化の一層の推進、講義毎の到達度設定、教育方法改善による学生の出席促進、などの諸方策によって、学生の視点に立ち、しかも学生の基礎学力向上に資する教育の実現に期待したい。

経済学部

3、4年生の演習が必修になっていることに加え、卒業研究（論文）が必修であり、しかも論文審査を主査と2名の副査によって行う丁寧な教育指導を行なっている。2年生から3年生、3年生から4年生への進級について明確な基準を設け、一定の成績管理を行う体制も確立している。しかし3年へ進級出来ない学生が極めて多いという現実の問題を提起している。2005（平成17）年度から学習支援センターを開設し、ケア体制がスタートしたが、今後も十分な配慮が求められる。多すぎる選択科目の整理、授業評価結果の公開方法と教育改善への活用方法に向けた更なる検討、等が望まれる。

情報学部

新入生のオリエンテーション時期の指導、年度登録可能単位数上限50単位、学生による授業評価の活用など、それぞれ標準的な水準にある。しかし、電子情報学科の学生へのアンケートで半数近い学生がカリキュラムへの不満を表明していることをふまえて学部の改組を含む改善の努力がスタートしたばかりであり、今後の経緯を観察する必要がある。学生による授業評価を実施し、その結果を教育の改善に反映している点は評価できるが、学生による授業評価の効果を高めるためにはその結果を学生に公表する必要がある。

日本文化学部

講義要綱に科目名、開講学年、単位数が異なるにもかかわらず、全く同一内容の記載があり、授業の実態についてなお一層の検討・改善が必要である。また、講義要項を見ても講義日が一目してわからない。刊行物の作成にあたって十分な配慮が必要である。

なお、学生の要望もあるように、授業内容の学生への周知をはかるため、今後は冊子体とウェブ上で公開されている『講義要綱』の利用促進に向けた措置が必要である。

全研究科

各研究科とも、ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関して、組織的

な取り組みを行っているようには見られない。今後は、全学的施策の一環として、FD活動を組織的かつ継続的に実施できる体制を構築する必要がある。

理工学研究科

修士課程では、教員の個別指導が中心になっているように見受けられる。幅広い専門教育の実施という観点からのカリキュラムの組み立てについて検討するとともに、個々の講義における教育方法の改善が必要であろう。また、化学専攻では特別講義、オムニバス形式の講義、地球環境科学センター、アジア環境研究センターにおける先端分野の教育など多様な方法で先端技術の教育に取り組んでいるが、理工学研究科全体としては先端技術に対する教育の機会が見受けられないので改善が望まれる。

人文学研究科

2000（平成12）年度修士課程の教育課程の変更を行い、修士論文作成指導を単位化し、指導時間を時間割表に載せて定時化したことにより、論文作成指導の徹底を図っている。同一教員の科目を2年間にわたって履修可能にし、専門科目の深化を図っている点は評価できる。ただし、時間割表にある多くの論文指導担当者の授業概要が、『大学院便覧』の「講義概要」一覧に不掲載な点は改める必要がある。『大学院便覧』、「講義概要」の整備・充実が必要である。

情報学研究科

講義と演習の科目配置、履修指導、研究の動機付けへの積極的な取り組み、主・副指導教員制による論文作成指導、英語の論文読解力教育など、適切な教育方法を採用している。 Semester制の導入、学生の英語プレゼンテーション能力向上発表会などの試みは評価できる。

（3）学位授与・課程修了の認定

全研究科

学位授与方針および授与基準は、大学院学則および学位規則において、単位数、審査委員、博士論文審査申請資格等が明確に示されている。実際に博士学位を取得した学生の数は少ないが、研究の質を規定した内規を反映していると思われる。指導体制は主・副指導教員の2名制が採られているが、研究科によっては、博士課程は3名になることも可能で、妥当である。

（4）通信制大学・学部等、通信制大学院

人文学部

添削指導の他に、四期にわたる面接授業を通学の利便に配慮して、特に秋・冬期には大学所在地以外の他地域でも実施している。

しかし、通信教育の特性に応じた学生の受け入れの結果、学習の意欲を持ちながら学習の進め方が解らない学生や基礎学力の不足で学習活動、レポート作成が出来ない学生がかなりいると考えられるので、大学側のガイダンスの充実、サポートネットワークの拡充など、個別指導の体制を策定すべきである。また、担当教員の過重負担が懸念される。

さらに、近年のメディアの発達を考えるとスクーリング、添削などにメディアの活用を考えることも必要であろう。

人文学研究科

1999（平成 11）年に設立された通信制大学院は、我が国で最も早く創設した通信制大学院の一つであり、教育の機会均等を目指し、全国どこにいてもマイペースで研究できるよう配慮し、自立的な学習意欲を抱く学生を受け入れている。また、入学志願者のための印刷物には教育・研究指導内容・方法、単位認定、学位授与の「ながれ」を示している。入学者の選抜を行っており、添削のほかに面接授業、3 回以上の論文作成のための面接指導を規定していることは評価できる。

3 学生の受け入れ

各種の試験を組み合わせ、時代の動きに対応し、推薦入学試験、AO 入学試験、一般入学試験、大学入試センター利用試験、スカラシップ入試等、多様な受け入れ態勢を整え、公正な受け入れを行っている。大学全体の入学者選抜方法については、その基礎となる方針を 4 点示している。しかし、大学全体の理念および学部・学科の理念・目的に応じた学生の受け入れについては未だ十分検討されていない。『自己点検・評価報告書』で日本文化学部の「理念・目的・教育目標に添った入学者選抜」の実施が必要とされているように、アドミッション・ポリシーの明確化が緊急の課題であろう。

また、日本文化学部において、実質倍率が、2005（平成 17）年度入試では落ち込んでいることなど、志願者の急減に対して更なる努力が求められており、今後の課題である。

人文学研究科心理学専攻、情報学研究科情報学専攻修士課程、理工学研究科化学専攻・機械工学専攻以外については、収容定員に対する在籍学生数比率が低いので、新たな教育の展開により大学院の魅力を作り、入学者増を図る必要がある。また、理工学研究科の自己点検・評価にもあるように、社会人の受け入れ増加に向けた検討も

必要である。

なお、学部単位で見ると、いずれの学部の収容定員に対する在籍学生数比率もほぼ妥当であるが、人文学部心理・教育学科、情報学部電子情報学科、理工学部土木工学科における上記比率は改善が必要である。また、経済学部の収容定員に対する在籍学生数比率は現時点では問題はないが、これは大量の留年生を含めた退学者が出た結果の数値であることから、単に定員数を満たしているという問題ではなく、学部の教育に対する考え方が問われる問題にも通じるものであり、検討が望まれる。

「入学試験検討委員会」および「全学入試検討委員会」が設置されているので、大学院も含めて入試のあり方についての組織的検討が期待される。

4 学生生活

就職支援、生活相談などの支援が全般的、組織的に取り組まれている。就職指導に関しては、就職課が中心になり、資料の整備・閲覧を行うとともに、年間スケジュールに基づいて就職指導・斡旋を行っており、妥当な取り組みである。しかし未登録者を含め「不就職者」が4割に達しており、対応策が望まれる。

学生相談に関しては、学生課・学生相談室・カウンセリングルーム・保健管理センター等で対応しており、妥当な取り組みである。ただし、セクシュアル・ハラスメント防止に関わる取り組みについては、相談・広報の体制の更なる充実が求められる。

奨学金の受給件数は必ずしも多くはないが、大学独自の奨学金制度もあり、学外の奨学金や学資融資制度も活用されている。

5 研究環境

全学

「情報科学研究センター」、「物性研究センター」、「田老宇宙線観測所」、「地球環境科学センター」、「アジア環境研究センター」等附属研究機関を設け、各学部・学科、研究科・専攻が横断的に学際的に研究を推進する体制ができている。しかし、一部の教員に研究活動の不活発なものが見られる。上記附属研究機関等を利用して複数の教員によるプロジェクト研究を形成し、組織全体の研究活動力を高める工夫も考えられる。さらに産学連携のための新組織であるリエゾン・オフィスの成果に期待したい。

「大学特別研究期間制度」は2003（平成15）年度に発足したが、十分活用されていない。

理工学部・理工学研究科

個人研究費が、図書費、出張旅費、消耗品費等、個々の用途に合わせて比較的自由に支出できること、学部・研究科の教育活動研究費が在籍学生数に応じて支給されること、学内研究費の不足を補うため外部からの研究費を導入するよう努めていること等は、評価に値する。しかし、学部・研究科としての研究活動の目的が必ずしも明確ではない。また、積極的に研究活動に取り組み成果を上げている教員がいる反面、研究の継続と発展が見られない教員も少数であるが見受けられる。対応策が望まれる。

人文学部・人文学研究科

研究紀要等における論文の個人的な発表は行なわれている。しかし、科学研究費補助金等の学外研究助成の申請・採択が比較的少なく、研究活動の活性化を図る必要がある。また一部に研究の継続と発展が見られない教員が極少数ではあるが存在することには対応策の検討が求められる。

経済学部

教員の研究活動は経済学、経営学およびその関連分野として適切である。しかし、一部に研究の継続と発展が見られない教員が散見され、さらに、学内紀要を中心として研究成果が公開されており、学外でのさらなる成果公表が望まれる。

情報学部・情報学研究科

学部の理念においては実践的な研究を、情報学研究科の理念においては高度の研究活動を奨励する意図が見られる。研究成果件数はほぼ適切であるが、さらに活性化が必要である。

個人研究費の他に特別研究費等の制度があるが十分に活用されていない。学外からの研究費、科学研究費補助金は少ないが、その申請をとおして研究活性化を図ることが望ましい。

日本文化学部

研究活動の位置づけ、研究業績の認定基準について、やや問題を残すものの、研究費、研究室等の研究環境を整備している。しかし、教員の事務的補助体制には問題がある。また「教員業績書」の記載事項に精粗があり、学術研究の業績とはいいがたい事項が数多く記載されている場合があるため、記載すべき業績を厳密に判断しうる基準を確立する必要がある。

6 社会貢献

多くの公開講座を実施しており、小・中学生、高校生を含め多くの市民への学習機

会の提供を、工夫して積極的かつ継続実施しているのが特徴である。今後はアンケートで受講者の声を聞き、講座内容に一層反映していくことが望まれる。また、教員の多様な兼業・兼職も広い意味での社会貢献であり、これらを届出制にして大学の社会貢献として集計・発表してアピールすることが求められる。

7 教員組織

全学

設置基準に定める必要専任教員数を一応確保しているが、複数の学部で専任教員1人あたりの学生数が多くなっている。また学部によっては専任教員の年齢構成に偏りが認められるので、若手教員の比率を高めるよう努力が望まれる。

人的支援（補助）体制については、主として、ティーチング・アシスタント（TA）とチューデント・アシスタント（SA）に依存しているが、学部によってはリタイアした関係者を教育サポートとして採用するなどの工夫もされているのは評価できる。配属数など更なる工夫を期待したい。

なお大学院研究科を担当する教員の充実等の改善も望まれる。

理工学部・理工学研究科

学部・大学院の教育・研究を実施する上で、学科・専攻毎の、あるいは学科・専攻内の分野毎の教員数がほぼ適切に配置されている。しかし、年齢構成のアンバランスの是正、若手教員の確保が、教育・研究遂行の上から検討が望まれる。

人文学部・人文学研究科

英語コミュニケーション関係の科目では、多くのネイティブの兼任教員を配置し、また、社会福祉等の資格関連科目に兼任教員を配置していることは、限られた人的資源という見地から、有効な対応と思われる。

教員の多くは通信教育部や通信制大学院を兼務しており過重負担が見られるので、改善することが望まれる。

経済学部

経済学部において、専任教員1人あたりの学生数が多い上に、卒業論文を必修科目として学生全員に課していることを考慮すると、教員のかかなりの負担と考えられ、教育目標を達成するためには支障となろう。教員の負担軽減策の検討が必要と考えられる。

情報学部・情報学研究科

教員の分野構成等は、カリキュラムとの整合性がとれているという意味で適切と考えられる。年齢構成については、51～60歳台が多くなっている。今後、年齢構成のバランスを改善することが望ましい。

日本文化学部

『自己点検・評価報告書』によると、約10年の間に定年退職者や途中退職者に対する補充がなされておらず、大学設置基準で必要とされる教員数の最低ラインを確保するにとどまっている。また、造形芸術学科は、実験・実習が重視される学科としては、教員1人あたりの学生数が多い。また、実習科目を兼任教員が担当している点は、改善が望まれる。

8 事務組織

1996（平成8）年4月の管理運営体制の刷新を受け、1998（平成10）年度に事務組織改革が行われ、適切な事務組織体制を整備している。しかし、業務の効率化や学生サービスの充実等に関して、なお課題は多いようである。

具体的な事務組織の改革改善に繋がるものとして、①「学習総合支援センター」の開設、②学部学科事務体制の整備、③人事評価制度の導入、などが挙げられている。現在進行中の再開発計画の中で、施設設備の配置や職員研修システムの構築を含め、具体的に検討することが望まれる。

9 施設・設備

全学

校地・校舎面積、教育・研究のための諸施設・設備の規模・内容のいずれにおいても、整備が進んでいると判断されるが、日野キャンパスの建物の半数は築30年程度経過するなど、老朽化した建物、機器、設備が一部に残されている。2007（平成19）年4月完成を目途としてキャンパスの総合的整備事業が進んでおり、この整備にあわせて刷新が望まれる。

大学全体の施設・設備の管理・運営については、規定が整備され、教職員に管理が任されているが、体系的管理体制は未整備である。教員、学生の利便を重視した管理体制の整備が望まれる。また、防災体制は組織されているが、衛生・安全確保の更なる整備が望まれる。

日野、青梅両キャンパスともにバリアフリー化を進めているが、今後も整備を進めていくことが望まれる。

理工学部・理工学研究科

理工学部・理工学研究科では、学内の施設・設備を共通に利用し、管理する工夫が見られ、また外部機関との共同研究等により施設・設備の不足を補う努力も見られる。しかし、研究環境としては、学部生と大学院生が同一の実験室で実験を行っているため学生数に比べて手狭であるほか、部分的に施設や設備の老朽化が進んでいることは、学生の安全性の点からも早急に対応策が望まれる。

情報学部・情報学研究科

情報学部・情報学研究科では、情報処理環境、実験設備等の設備を用意し、カリキュラムに沿った施設・設備は整っている。情報科学研究センターの有効活用も適切である。しかし、学部学生・院生を各研究室に受け入れて研究を実施する場合の研究スペースは十分でない。複数の研究室がジョイントするチームプロジェクト研究などにより研究の活性化を進めることも有効であり、そのためにも、学生が利用できるネットワーク関連設備を充実することが望ましい。なお、今後数年間のキャンパスの移動に伴う設備上の不具合がないか、学生の利便性に十分な配慮が必要である。

10 図書・電子媒体等

N I I（国立情報学研究所）とのネットワークを整備しているが、日野キャンパス図書館では、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が少ないので、他の施設・設備同様、図書館も再開発計画の進捗を見守る必要がある。

図書については「購入すべき図書等資料の選定は、教育研究費の中から、各部署の責任において選定され、購入されているが、各部署間の連携が十分ではなく、体系性に欠ける傾向がある」と自己評価されているように、体系性・計画性が必ずしも保証されていないので検討が望まれる。図書職員の不足、とりわけ専門職員の不足を『自己点検・評価報告書』自ら強く訴えている。この要望に耳を傾ける必要があろう。さらに図書館の開館時間の延長や図書館のさらなる地域開放への取り組みについて検討することが望まれる。

11 管理運営

管理運営全般にわたり、明文化された規定に則り、おおむね適正に行われている。1996（平成8）年度以降、教授会等の審議に基づく管理運営が行われている。

12 財務

自己資金の充実度は極めて良好であり、「学校の健全経営を目ざし、財務諸表における項目毎の比率の適正化を図る」という貴大学の財務状況等に関する目標をおよそ達成している。ただし、財務関係比率の目標に具体性が欠けているため、今後、中長

期的な財政計画の策定とその計画に基づく具体的な目標を設定することが望まれる。

また、教育研究経費比率が低い点について学費の学生（教育）への還元度合いの妥当性について検証すること、具体的な財務改善策を策定すること、などが望まれる。特に、2003（平成 15）年度に過年度分を含めた退職給与引当金を一括計上したが、そのための引当資産（預金）が区分計上されていない点については改善していくことが望ましい。

なお、2004（平成 16）年度決算書（監査報告書付き）の一部の科目金額に誤りがあり再提出されたことなど、経理の管理体制そのものに疑問符が付きかねないので、こうした事への対処も含め事務管理体制の一層の改善が望まれる

13 情報公開・説明責任

財政状況について、教職員・学生・保護者と一般社会に公開し、説明責任を果たすとの目標を掲げているが、創設（1964（昭和 39）年）以来、長期にわたり、財務状況の公開がなされておらず、1996（平成 8）年度に初めて消費収支計算書のみ教職員に限定して報告した。さらに、2003（平成 15）年度からは消費収支計算書に加えて資金収支計算書、および貸借対照表の財務三表を公表し、しかも、消費収支計算書については学校別に明示し、概況説明と前年度との増減の説明を加えているが、公開対象が依然として教職員に対してのみであるため、財政公開に関する目標を達成しているとは言いがたく、改善が望まれる。

情報公開、社会的な説明責任を果たすという方向へ、早急に移行すべきである。それを一つの梃子にして、内部改革に真剣に取り組み、入学試験の応募者減に現れている大学の危機に対する対処の方針を、社会的に明らかにすべきであろう。

Ⅲ 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

一、長所として特記すべき事項

1 教育研究組織

- 1) 全学レベルと学部レベルで、「将来構想委員会」を設置し、議論・検討が行われ、外部からの診断・提言も受けて、2005（平成 17）年の改組・改編に結びつけたことは評価できる。

2 教育内容・方法

(1) 教育課程等

- 1) 経済学部では、3、4年生の演習（必修）に加え卒業研究（論文）を必修として課し、その論文審査を主査と2名の副査によって行っていることは評価できる。

3 社会貢献

- 1) 「ネットワーク多摩」の会員大学としての活動に参加し、「小・中学校の教諭を対象とした研修事業」を実施する教員だけではなく「学生教育ボランティア」として、学生が多摩地域の市町村の学校における教育補助を主とするボランティア活動に参加するなど、工夫が見られる。
- 2) 明星サマースクールや土曜パソコンスクールなど、学生と教員が協力して地域の子供の学習を支援する試みが始まっている。こうした試みは、学生自身にとっても大きな経験になっている。
- 3) 造形芸術学科では、実習を伴う形で、大学の施設を利用した生涯学習講座を実施していることは評価できる。

二、助言

1 教育内容・方法

(1) 教育課程等

人文学部

- 1) 教養科目である総合文化科目は16単位が必修であり、その内訳は外国語8、スポーツ関係4、コンピューター4単位となっているが、仮に必修最低限の16単位のみ履修する場合、教養教育は十分とはいえないのでバランスのとれた履修をするよう指導が必要である。

理工学研究科

- 1) 大学院における社会人・留学生の受け入れに配慮した体制とは言いがたく、改善することが望まれる。

情報学研究科

- 1) 社会人の受け入れを可能とするため、東京都心の部屋を借りた授業の試行等の努力を進めており、これまでに6名の社会人学生を受け入れた実績がある。現在、修士課程1名、博士課程1名の社会人学生数を増加させるためには、青梅キャンパスに比較して交通事情の良い日野キャンパスへの移転、時間割に関する配慮等を含め、社会人にとって受講しやすくするための配慮が必要である。

(2) 教育方法等

全学部

- 1) 授業評価は、1人の担当教員について2科目のみを対象として実施されている段階にあり、また結果は担当教員以外には公表されていない。授業評価が組織としての教育方法改善に結び付くよう改善が望まれる。
- 2) シラバスの整備について改善しようとする努力は見られるが、各担当者の裁量に任されているところがあり、全体として記載内容の統一性に欠けるので改善が求められる。また、授業評価アンケートの項目として「シラバスの記載内容に沿って授業を進めているか」を問うなど、教員および学生のシラバスの活用について更なる改善が必要である。
- 3) 一般教育のサポート体制が整っていないので改善が望まれる。一般教育の意義や役割の広報、研究発表の場を設けることが望まれる。

全研究科

- 1) ファカルティ・ディベロップメント(FD)に関わる組織的な取り組みが行われていないので、今後、組織的・継続的に実施できる体制の整備が必要である。

2 学生の受け入れ

- 1) 人文学部心理・教育学科、情報学部電子情報学科において、収容定員に対する在籍学生数比率や過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が高いので、是正されたい。
- 2) 過去5年に亘って、全学部において志願者が急減しつつある。とりわけ、一般入試の志願者が急減している。その分、指定校推薦等を増やす施策が取られているようだが、2004(平成16)年度の数字を見る限り、それにも限界があるようである。これをいかに克服するかが大学存続の最大の問題として浮上しつつあると思われるので、危機意識を共有し対応策を講じる必要がある。また、退学者数の多さは、定員充足の政策と学生の水準維持の政策との間の乖離の問題を感じさせる。これの克服策も講ずる必要があろう。
- 3) 理工学部の一部の学科において収容定員に対する在籍学生数比率が低いので、改善が求められる
- 4) 理工学研究科の定員充足率が博士課程において著しく低い点は改善が望まれる。

3 学生生活

- 1) セクシュアル・ハラスメント防止については、相談・広報の更なる体制充実が求められる。

4 研究環境

全学

- 1) 研修に関わる制度「大学特別研究期間制度」が 2003（平成 15）年度に発足しているが、2003、2004 年度で長期研修（6 ヶ月）は大学全体で 1 件のみであり、制度の活用が望まれる。

人文学部・人文学研究科

- 1) 研究活動は十分に保証されているにもかかわらず、一部に研究業績から研究の継続と発展が見られない教員が散見される。2005（平成 17）年度に設置が決まった「教員の業績評価の検討に係る委員会」等における早急な対策が求められる。

日本文化学部

- 1) 教員数に余裕がないため、学部運営に関わる負担が多い。特に役職者にその傾向が顕著であり、改善が望まれる。

5 社会貢献

- 1) 教員の多様な兼業・兼職も広い意味での社会貢献であり、これらを届出制にして大学の社会貢献として集計・発表してアピールすることが求められる。

6 教員組織

全学

- 1) 専任教員 1 人あたりの学生数が多く、早急な改善が求められる。
- 2) 専任教員の年齢構成に偏りが認められるので、若手教員の比率を高めるよう努力が望まれる。
- 3) 設置基準に定める必要専任教員数は確保しているが、大学院研究科を担当する教員の充実が望まれる。

7 事務組織

- 1) 職員研修システムについては未着手であり、早急な具体化が望まれる。

8 施設・設備

全学

- 1) バリアフリー化については部分的であり、車椅子用スロープ、障害者用トイレ、エレベーターの設置などが進められているが、まだ十分ではないキャンパス再開発計画の中での改善が望まれる。

理工学部・理工学研究科

- 1) 施設のスペース不足、設備の老朽化が進み、更新ならびに施設の増強、安全性の更なる確立が求められる。キャンパス再開発計画の中ですでに改善が予定されているので、その結果を報告することが望まれる。

9 図書・電子媒体等

- 1) 図書選定委員会の機能が十分に発揮できる体制が望まれる。
- 2) 図書館のさらなる地域開放への取り組みが望まれる。
- 3) 日野キャンパス図書館では、改善の努力は見られるものの、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が少ないので是正されたい。また授業終了後の学生の利用に対応するため、開館時間の延長について検討することが望まれる。

12 財務

- 1) 2003（平成 15）年度に過年度分を含め退職給与引当金を一括計上したが、引当資産（預金）が区分計上されていない。現預金が潤沢にあるので他の資産とは区分し、「退職給与引当資産（預金）」を積み立てることが望まれる。
- 2) 学生生徒等納付金比率が約 90%（1999（平成 11）～2004（平成 16）年度：大学ベース）と高い数値を呈している。教育研究経費比率は改善努力が見られるものの、他大学平均との対比においては、いまだ低い水準にある。学費の学生（教育）への還元度合いの妥当性についての検証が望まれる。
- 3) 2004（平成 16）年度決算書（監査報告書付き）の一部の科目金額に誤りがあり再提出され、また、『点検・評価報告書』の消費収支計算書における収入の部および支出の部の科目名称に資金収支計算書の科目名称が誤って使われているので、今後、こうした事への対処も含め事務管理体制の一層の改善が望まれる。

14 情報公開・説明責任

- 1) 情報公開の対象が学内関係者に絞られ、学生、保護者等への公表が十分ではない。今後一層、自己点検および入学試験関係の情報公開に向け努力される

ことが望まれる。

- 2) 財務情報の公開対象者が教職員に限定されていることは、大学として説明責任を十分果たしているとは言えず、今後、多くの利害関係者に、情報公開の方法と媒体を多様化し、積極的に公開する具体的な方策を早急に立てることが望まれる。

三、勸告

なし

以上

「明星大学に対する加盟判定審査結果ならびに認証評価結果」について

貴大学より2005（平成17）年1月31日付文書にて、2005（平成17）年度の加盟判定審査ならびに認証評価について申請された件につき、本協会判定委員会において慎重に評価した結果を別紙のとおり報告いたします。

本協会では、貴大学の自己点検・評価を前提として、書面審査と実地視察等に基づき、貴大学の意見を十分に斟酌した上で、評価結果を作成いたしました。提出された資料（明星大学資料1）についても、不明な点や不足分があった場合には、直ちに連絡するように努め、また評価者には、経験豊富な者を中心に正会員より推薦いただいた評価委員登録者をあてるとともに、評価者研修セミナー等を通じてそれぞれの質の向上を図るなど、万全を尽くしてまいりました。

その上で、貴大学の学部・研究科構成に応じて編成した分科会のもとで、本協会が設定している「大学基準」への適合状況を判定するための評価項目について、提出された資料や実地視察に基づき、慎重に評価を行いました。

(1) 評価の経過

まず書面審査の段階では、分科会を構成する主査および各委員が、それぞれ個別に書面の評価を行うとともに評価所見を作成し、これを主査が一つの分科会報告書（原案）に取りまとめました。その後各委員が参集して8月中旬から9月中旬にかけて（開催日は明星大学資料2を参照。）全学審査分科会第1群および専門審査分科会を開催し、分科会報告書（原案）についての討議を行うとともに、それに基づいて再度主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。財政の評価については、大学財政評価分科会の下部組織である部会で第一次的な検討を行って部会報告書を取りまとめました。その後、9月5日に大学財政評価分科会を開催し、部会報告書について討議を行い、それに基づいて主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。その後、各分科会報告書（案）を貴大学に送付し、それをもとに9月26日、27日、10月6日、14日に実地視察を行いました。

実地視察では、各分科会より付された疑問等について聴取し実状を確認するとともに、意見の交換、学生へのヒアリング、施設・設備の視察などを実施し、これらに基づいて主査が分科会報告書（最終）を完成させました。

同報告書（最終）をもとに判定委員会正・副委員長・幹事会で作成した評価結果（委員長案）は、判定委員会での審議を経て「評価結果」（原案）として貴大学に送付しました。同原案に対して貴大学から提示された意見を参考に原案は修正され、その後理事会、評議員会の議を経て承認を得、最終の「評価結果」が確定いたしました。

この「評価結果」は貴大学に送付するとともに社会に公表し、文部科学大臣に報告いたします。

なお、この評価の手続き・経過を時系列的に示せば「明星大学資料2」のとおりです。

(2) 「評価結果」の構成

貴大学に提示する「評価結果」は、「Ⅰ 評価結果」、「Ⅱ 総評」、「Ⅲ 大学に対する提言」で構成されています。

「Ⅰ 評価結果」には、貴大学が「大学基準」に適合しているか否か、ならびに正会員への加盟・登録を承認するか否かを記しています。

「Ⅱ 総評」には、貴大学の理念・目的・教育目標の特徴とその達成状況等を示した「1 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢」、貴大学の自己点検・評価のしくみとそれがどのように機能しているかを示した「2 自己点検・評価の体制」、「大学基準」の充足状況について貴大学の長所と問題点を整理した「3 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み」を含んでおります。

「Ⅲ 大学に対する提言」は、「長所として特記すべき事項」、「勧告」、「助言」で構成されます。「長所として特記すべき事項」は、貴大学がその特色ある優れた取り組みをさらに伸張するために示した事項です。ただし、その取り組みがいかに優れたものであっても、一部の教員のみによる事例や、制度の設置・仕組みの整備だけで成果が確認できない場合については基本的に指摘から除外しております。

「勧告」は正会員にふさわしい要件を充たしていない、もしくは改善への取り組みが十分ではないという事項に対し、義務的に改善をもとめたものです。「勧告」事項が示された大学においては、同事項に誠実に対応し、早急にこれを是正する措置を講じるとともにその結果を改善報告書として取りまとめ、原則として2010（平成22）年度に予定される次回相互評価申請時にこれをご提出いただきたく存じます。

一方、「助言」は、正会員にふさわしい要件は充たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた一層の改善努力を促すために提示するものです。「助言」についても「勧告」同様、改善報告がもとめられるものの、それらにどのように対応するかは各大学の判断に委ねられております。この点で「勧告」と「助言」の性格は異なっております。

今回提示した各指摘は、貴大学からの申請資料に基づく書面審査や実地視察の結果、導き出したものであり、必ずしも貴大学の最新動向を完全に踏まえたものとはいえないかもしれませんが、前述の「意見申立」手続き等による貴大学からのご意見を参考に、可能なかぎり実態に即した指摘となるよう留意いたしました。

また、合・否・保留の「評価結果」について、異議申立がある場合には、2006（平成18）年4月12日までにご連絡ください。

明星大学資料1—明星大学提出資料一覧

明星大学資料2—明星大学に対する加盟判定審査のスケジュール

明星大学提出資料一覧

調書

| 資料の名称 |
|--|
| (1)点検・評価報告書 (2)大学基礎データ (3)専任教員の教育・研究業績(表24、25) (4)自己点検・評価報告書における主要点検・評価項目記載状況 |

添付資料

| 資料の種類 | 資料の名称 |
|---------------------------------------|--|
| (1) 学部、学科、大学院研究科等の学生募集要項 | 明星大学2004学生募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 指定校制推薦入学試験 募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 明星高等学校特別推薦入学試験 募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 外国人留学生特別選抜募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 人文学部・経済学部 編入学試験募集要項 平成16(2004)年度明星大学大学院学生募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 理工学部 編入学試験募集要項 平成16(2004)年度 明星大学大学院 理工学研究科 学内推薦入学試験<修士課程>要項 平成16(2004)年度 明星大学大学院 理工学研究科 学内一般入学試験<修士課程>要項 平成16(2004)年度 明星大学大学院 理工学研究科 学内一般入学試験<博士課程>要項 平成16(2004)年度 明星大学 人文学部 提携校 編入学試験 募集要項 平成16(2004)年度 明星大学大学院 人文学研究科 学内推薦入学試験<博士前期課程>要項 平成16(2004)年度 明星大学大学院 人文学研究科 学内一般入学試験<博士前期課程>要項 平成16(2004)年度 明星大学 経済学部指定校制推薦入学試験 募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 情報学部・日本文化学部 編入学試験募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 研究生募集要項 平成16(2004)年度 科目等履修生要項 明星大学 理工学部 2004年度 科目等履修生要項 明星大学 人文学部 平成16(2004)年度 科目等履修生要項 明星大学 経済学部 平成16(2004)年度 科目等履修生募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 理工学部 転部・転科要項 平成16(2004)年度 明星大学 人文学部・経済学部 転部・転科要項 平成16(2004)年度 明星大学 情報・日本文化学部 転部・転科要項 平成16年度 明星大学大学院 情報学研究科 学内推薦入学試験要項 平成16年度 大学院情報学研究科 科目等履修生募集要項 平成16(2004)年度 明星大学 大学院 研究生募集要項 |
| (2) 大学、学部、学科、大学院研究科等の概要を紹介したパンフレット | 2004大学案内 2004明星大学大学院理工学研究科案内 2004年度大学院人文学研究科案内 平成16年度明星大学大学院情報学研究科案内 2005 MEISEI UNIVERSITY 平成16年度明星大学大学院情報学研究科案内 |
| (3) 学部、学科、大学院研究科等の教育内容、履修方法等を具体的に理解する | 履修の手引 平成16年度 理工学部 履修の手引 平成16年度 人文学部 履修の手引 平成16年度 経済学部 履修の手引 2004年度 情報学部・日本文化学部 履修の手引 2004年度 情報学部・日本文化学部 履修の手引 2005年度 情報学部 講義要綱 平成16年度 理工学部 |

| 資料の種類 | 資料の名称 |
|--------------------------------|--|
| | 講義要綱 平成16年度 人文学部 講義要綱 平成16年度 経済学部 講義要綱 平成16年度 総合教育科目・総合文化科目・諸資格科目 講義要綱 平成16年度 教職課程 講義要綱 平成16年度 情報学部・日本文化学部 講義要綱 平成16年度 情報学部・日本文化学部 講義要綱 平成17年度 情報学部 平成16(2004)年度 大学院便覧 理工学研究科 平成16(2004)年度 大学院便覧 人文学研究科 2004年度 大学院便覧 情報学研究科 2005年度 大学院便覧 情報学研究科 平成16年度 明星大学 日野キャンパス SYLLABUS Web上にある講義要綱のアドレス 明星大学ガイドブック2004 HINO CAMPUS 明星大学ガイドブック2004 OME CAMPUS 明星大学学位論文審査委員会細則 明星大学博士の学位審査に関する細則 理工学研究科博士の学位審査委員に関する申し合わせ 理工学研究科における博士の学位審査に関する内規 明星大学人文学研究科学位論文審査委員会規程 人文学研究科博士の学位審査に関する内規 明星大学大学院人文学研究科英米文学専攻博士学位請求論文提出資格の予備的審査に関する内規 博士論文提出資格に関する社会学専攻の内規 博士論文提出資格に関する心理学専攻の内規 明星大学大学院人文学研究科博士論文提出に関する教育学専攻の内規 明星大学大学院情報学研究科博士の学位審査に関する内規 情報学研究科情報学専攻博士の学位申請審査の予備的な審査に関する内規 情報学研究科博士学位申請資格に関する申し合わせ 情報学研究科既修単位認定委員会規則 |
| (4) 学部、学科、大学院研究科の年間授業時間割表 | 平成16年度 物理学科 時間割表 平成16年度 化学科 時間割表 平成16年度 機械工学科 時間割表 平成16年度 電気工学科 時間割表 平成16年度 土木工学科 時間割表 平成16年度 大学院時間割 (物理学専攻・修士課程) 平成16年度 大学院時間割 (化学専攻・修士課程) 平成16年度 大学院時間割 (機械工学専攻・修士課程) 平成16年度 大学院時間割 (電気工学専攻・修士課程) 平成16年度 大学院時間割 (土木工学専攻・修士課程) 平成16年度 英語英文学科 時間割表 平成16年度 人間社会学科/社会学科 時間割表 平成16年度 心理・教育学科 心理学専修 時間割表 平成16年度 心理・教育学科 教育学専修 時間割表 2004年度 大学院時間割 (英米文学専攻 博士前期・博士後期課程) 2004年度 大学院時間割 (社会学専攻 博士前期・博士後期課程) 2004年度 大学院時間割 (心理学専攻 博士前期・博士後期課程) 2004年度 大学院時間割 (教育学専攻 博士前期・博士後期課程) 平成16年度 経済学科 時間割表 平成16年度 電子情報学科 時間割 平成16年度 経営情報学科 時間割 2004年度(平成16年度)情報学研究科(博士前期課程・後期課程)時間割表 平成16年度 言語文化学科 時間割 平成16年度 造形芸術学科 時間割 |
| (5) 大学学則、大学院学則、各学部規程、大学院研究科規程等 | 明星大学学則 明星大学大学院学則 明星大学大学院学位規程 |

| 資料の種類 | 資料の名称 |
|--------------------------|---|
| | 明星大学学位論文審査委員会細則 明星大学博士の学位審査に関する細則 情報学研究科既修単位認定委員会規則 理工学研究科博士の学位審査委員に関する申し合わせ 理工学研究科における博士の学位審査に関する内規 明星大学人文学研究科学位論文審査委員会規程 人文学研究科博士の学位審査に関する内規 明星大学大学院人文学研究科英米文学専攻博士学位請求論文提出資格の予備的審査に関する内規 博士論文提出資格に関する社会学専攻の内規 博士論文提出資格に関する心理学専攻の内規 明星大学大学院人文学研究科博士論文提出に関する教育学専攻の内規 明星大学大学院情報学研究科博士の学位審査に関する内規 情報学研究科情報学専攻博士の学位申請審査の予備的な審査に関する内規 情報学研究科博士学位申請資格に関する申し合わせ 明星大学通信教育部学則 明星大学通信制大学院学則 |
| (6) 学部教授会規則、大学院研究科委員会規程等 | 明星大学大学評議会運営細則 明星大学教授会運営細則 明星大学代表委員会運営細則 明星大学一般教育委員会運営細則 明星大学学部長会運営細則 明星大学学科主任会運営細則 明星大学大学院研究科委員会運営細則 明星大学通信教育運営委員会細則 明星大学通信教育代表委員会運営細則 明星大学通信制大学院代表委員会運営細則 |
| (7) 教員人事関係規程等 | 学校法人明星学苑教職員就業規則 学校法人明星学苑契約教職員就業規則 学校法人明星学苑嘱託教職員就業規則 学校法人明星学苑客員教授等に関する規程 学校法人明星学苑客員教授等に関する取扱細則 学校法人明星学苑法人教職員任用規程 学校法人明星学苑教員等の選任等に関する規程 学校法人明星学苑大学教員選考の基準に関する規程 経済学部教員資格審査基準内規 学校法人明星学苑大学院教員資格審査規程 学校法人明星学苑大学院教員資格審査内規 大学院理工学研究科教員資格審査規定 学科に所属しない理工学部教員の大学院担当教員への登用に関する申し合わせ 明星大学大学院人文学研究科担当教員資格審査規準 明星大学大学院人文学研究科英米文学専攻担当教員資格審査基準 大学院人文学研究科社会学専攻担当教員資格審査内規 明星大学大学院心理学専攻担当教員資格審査内規 明星大学大学院人文学研究科教育学専攻担当教員候補者決定内規 明星大学大学院情報学研究科担当教員資格審査に関する内規 情報学専攻担当教員資格審査基準 学校法人明星学苑人事計画委員会規程 明星大学教員人事選考委員会細則 学科に所属しない理工学部教員の人事に関する検討委員会内規 理工学部教員昇任人事選考に関する運用基準 明星大学人文学部教員選考内規 教員の格付け・昇任に関する申し合わせ |
| (8) 学長選出・罷免関係規程 | 学校法人明星学苑大学学長候補選考規程 学校法人明星学苑大学学長候補選考規程施行細則 学校法人明星学苑大学学部長候補選考規程 |
| (9) 自己点検・評価関係規程等 | 明星大学自己点検・評価規程 明星大学自己点検・評価委員会細則 |

| 資料の種類 | 資料の名称 |
|-------------------------------|--|
| (10) ハラスメントの防止に関する規程等 | 学校法人明星学苑セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する特別委員会規程 明星大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程 明星大学セクシュアル・ハラスメント調査委員会細則 明星大学セクシュアル・ハラスメント調停委員会細則 |
| (11) 寄附行為 | 学校法人明星学苑寄附行為 |
| (12) 理事会名簿 | 平成16年度学校法人明星学苑役員名簿 |
| (13) 規程集 | 学校法人明星学苑規程集 |
| (14) 大学・学部等が独自に作成した自己点検・評価報告書 | 明星大学 自己点検・自己評価報告書 2000年度(第1年次) I. 教育活動 明星大学 自己点検・自己評価報告書 2001年度(第2年次) II. 大学の運営 明星大学 日野校舎/青梅校舎 自己点検・自己評価報告書 2000年度(第1年次) I. 教育活動 明星大学 日野校舎/青梅校舎 自己点検・自己評価報告書 2001年度(第2年次) II. 対学生サービス 明星大学 理工学部・理工学研究科 2002・2003年度 自己点検・自己評価報告書 教育活動・研究活動 明星大学 人文学部 自己点検・自己評価報告書 2000年度(第4年次) IV. 学部の運営 明星大学大学院 人文学研究科 自己点検・自己評価報告書 2001年度(第2年次) II. 対院生サービス III. 管理運営 明星大学 経済学部 自己点検・自己評価報告書 2003年度(第1年次) I. 学部の運営 明星大学 情報学部・情報学研究科 自己点検・自己評価報告書 2001/2002年度(第1/2年次) 明星大学 日本文化学部 自己点検・自己評価報告書 I. 教育活動(2001年度 第1年次) II. 研究活動(2002年度 第2年次) 明星大学 通信教育部 自己点検・自己評価報告書 2001年度(第2年次) II. 履修・スクーリング・ガイダンスと支援 III. 通信教育部の運営 IV. 通信教育課程の将来計画 V. 大学院 |
| (15) 附属(置)研究所や附属病院等の紹介パンフレット | 明星大学日野校情報科学研究センター 明星大学物性研究センター・先端材料研究開発センター 明星大学心理相談センターご案内 教職等諸資格センター(明星大学ガイドブック2004 HINO CAMPUS(P.64-65掲載)) 国際教育センター(日野校)(明星大学ガイドブック2004 HINO CAMPUS(P.62-63掲載)) 国際教育センター(青梅校)(明星大学ガイドブック2004 OME CAMPUS(P.72掲載)) 情報科学研究センターハンドブック2004年度版 明星大学青梅校キャンパスネットワークの紹介 |
| (16) 図書館利用ガイド等 | 図書館ガイド 図書館利用案内2004 |
| (17) ハラスメント防止に関するパンフレット | 学生・教職員のみなさんへ セクシュアル・ハラスメントのないキャンパスに |
| (18) 就職指導に関するパンフレット | 平成17年度就職活動手帳 就職活動手帳2004 就職活動手帳2004(青梅) |
| (19) 学生へのカウンセリング利用のためのパンフレット | 明星大学ガイドブック2004 HINO CAMPUS (41~43ページ、56~59ページ掲載) 明星大学ガイドブック2004 OME CAMPUS (49~51ページ、73~75ページ掲載) |

| 資料の種類 | 資料の名称 |
|-------------|---|
| (20) 財務関係書類 | 平成11年度決算書 平成12年度決算書 平成13年度決算書 平成14年度決算書 平成15年度決算書 平成16年度決算書 平成15年度財務状況報告書 |

明星大学に対する加盟判定審査のスケジュール

貴大学の評価は以下の手順でとり行った。

| | | |
|-------|---------------|---|
| 2005年 | 1月31日 | 貴大学より加盟判定審査申込書・認証評価申請書の提出 |
| | 4月上旬 | 貴大学より加盟判定審査関連資料の提出 |
| | 4月6日 | 第1回判定委員会の開催（平成17年度加盟判定審査のスケジュールの確認） |
| | 4月26日 | 第423回理事会の開催（平成17年度判定委員会各分科会の構成を決定） |
| | 5月16日 ～28日 | 評価者研修セミナー説明（平成17年度の評価の概要ならびに主査・委員が行う作業の説明） |
| | 5月下旬 | 主査ならびに委員に対し、貴大学より提出された資料の送付 |
| | 6月3日 | 第1回大学財政評価分科会の開催 |
| | 7月7日 | 主査ならびに委員による貴大学に対する評価所見の作成 |
| | ～7月下旬 | 主査による「分科会報告書」（原案）の作成（各委員の評価所見の統合） |
| | 8月11日 | 相互評価委員会／判定委員会合同正・副委員長・幹事会（評価作業の途中経過をふまえた「評価結果」作成方法の確認） 人文学系専門審査分科会の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | 8月22日 | 情報学系専門審査分科会の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | 8月23日 | 文化学系専門審査分科会の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | 9月5日 | 第2回大学財政評価分科会の開催 |
| | 9月～ | 「分科会報告書」（案）の貴大学への送付 |
| | 9月14日 | 理工学系専門審査分科会の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | 9月15日 | 経済学系専門審査分科会の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | | 全学審査分科会第1群の開催（「分科会報告書」（原案）の修正） |
| | 9月26日 | 日野キャンパス実地視察の実施 |
| | 9月27日 | 青梅キャンパス実地視察の実施 |
| | 10月6日 | 日野キャンパス実地視察の実施 |
| | 10月14日 | 日野キャンパス実地視察の実施、その後、主査による「分科会報告書」（最終）の作成 |
| | 11月18日 | 第3回大学財政評価分科会の開催 |
| | 11月30日 | 判定委員会正・副委員長・幹事会の開催（「分科会報告書」をもとに「評価結果」（委員長案）を作成） |

| | |
|------------|---|
| 12月16日 | 第2回判定委員会の開催（「評価結果」（委員長案）の検討） |
| 12月下旬 | 「評価結果」（原案）の申請大学への送付 |
| 2006年 2月4日 | 第3回判定委員会の開催（貴大学から提示された意見を参考に「評価結果」（原案）を修正） |
| 2月22日 | 第431回理事会の開催（「評価結果」（案）を評議員会に上程することの了承） |
| 3月29日 | 第95回評議員会、臨時理事会の開催（「評価結果」の承認）「評価結果」の申請大学への送付 |